

## 令和4年度住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）事務処理要領

### （趣旨）

第1条 この要領は、令和4年度住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）交付要綱（以下「要綱」という。）第27条第3項の規定により、当該利子補給補助金に係る事務について必要な事項を定めるものとする。

### （募集戸数）

第2条 当該利子補給補助金に係る住宅の募集戸数は20戸とする。

2 募集戸数とその内訳は予算の範囲内で調整するものとする。

3 要綱第6条第1項に定める申込みとは、申込書が購入する住宅の所在地を所管する総合支庁建設部建築課担当者に届いたことをいう。

### （利子補給補助金の対象）

第3条 要綱第4条第2項に定める住宅の購入に要する額とは、住宅本体の購入費用のほか下記の費用を含むものとする。なお、住宅の購入費用には、消費税及び地方消費税を含めることができる。

- (1) 土地の購入費用
- (2) 既存住宅売買瑕疵保険加入費用
- (3) 中古住宅診断に係る費用
- (4) 建物及び土地の仲介手数料
- (5) 耐震性が確保されていることを証明するために係る費用

### （利子補給補助金額の計算方法）

第4条 借入者一人当たりの利子補給補助金額の計算方法は、要綱第16条第1項の規定により融資機関が提出した借入者ごとの返済予定表に基づき、初回返済日を含む月から120箇月目までの各年の金額を次の計算式により計算するものとし、千円未満は切り捨てる。

$$\text{利子補給補助金額} = \text{借入金残高} \times ※1 \times (\text{住宅購入費及び購入に伴うリフォーム工事費用等} \div \text{融資額}) \times ※3 \times (\text{計算を行う年の対象月数} \div 12) \times \text{利子補給率}$$

※1：各年の12月31日時点の残高（約定日に返済があるとみなす）

※2：要綱第4条第2項に規定する住宅購入費及び購入に伴うリフォーム工事費用等

※3：小数第3位を四捨五入するものとする

2 要綱第16条第1項の規定による融資契約締結報告書により金融機関等から報告された利率が利子補給率よりも低い場合には、金融機関等から報告された利率を利子補給率として計算するも

のとする。

- 3 要綱第 18 条第 1 項の規定による年末残高等報告書により金融機関等から報告された利率が前項により定めた利子補給率と異なる場合は、いずれか低い方を利子補給率として当該年の利子補給補助金等の額を計算するものとする。
- 4 要綱第 18 条第 1 項の規定による年末残高等報告書により金融機関等から報告された借入残高が要綱第 17 条第 1 項の規定による融資契約締結報告書により金融機関等から報告された当該年の借入残高と異なる場合は、いずれか低い方を借入残高として当該年の利子補給の額を計算するものとする。
- 5 上記によりがたい場合が生じたときは、融資機関と協議のうえ計算する。

(利子補給補助金等の内示額)

- 第 5 条 要綱第 18 条の規定による内示は、融資機関等別に行い、その金額は借入者ごとに、1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間に返済があったものについて、前条の規定により計算した利子補給補助金額等の融資機関等別の合計額とする。
- 2 前項の内示には、借入者ごとに利子補給補助金額等を明記した書類を添付する。

(記載内容の確認)

- 第 6 条 要綱第 6 条から第 8 条、第 11 条から第 13 条及び第 16 条に規定する申請等を行う場合は、令和 4 年度住宅取得支援利子補給補助金（中古住宅分）チェックリスト（別記様式第 1 号）を添えて、提出するものとする。

(書類の送付)

- 第 7 条 各総合支庁建築課長（以下「建築課長」という。）は、要綱第 28 条により提出された書類を受付し、記載内容を確認後、申込者等の氏名、住所、住宅の所在地等を記載した一覧表を添えて随時県建築住宅課長（以下「建築住宅課長」という。）に送付するものとする。ただし、要綱第 6 条第 1 項の規定による申込書、要綱第 7 条第 2 項の規定による辞退届及び要綱第 11 条第 2 項の規定による変更届出書においてはこの限りではない。

(利子補給補助金予定者の決定等)

- 第 8 条 建築課長は、要綱第 6 条第 1 項の規定により提出された申込書を審査し、先着順で利子補給の予定者（以下「予定者」という。）を決定するとともに、予定者に対し、予定者決定書を送付する。

(その他)

- 第 9 条 この要領に定めのない事項については、知事と融資機関等が協議して定めるものとする。

- 2 この要領の施行に関し必要な事項は、知事が別に定めることができる。

附 則

(施行期日)

この要領は、令和4年4月1日から施行する。